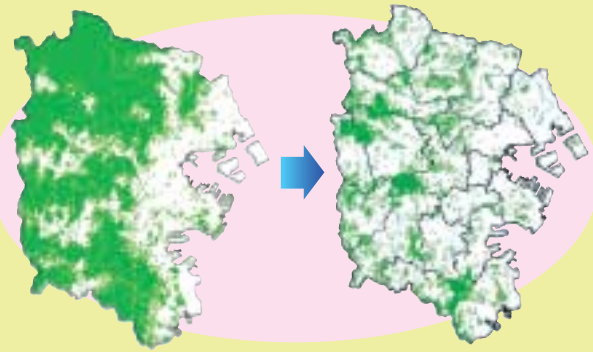


緑を「守り」「つくり」「育てる」 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)

毎年、1000畝(日産スタジアム15.5個分)の緑が失われています。



1970年(緑被率約50%) 2004年(緑被率約31%)

*緑被率:樹林地、農地、草地等緑に覆われた面積割合

都市化の進展に伴い、横浜市内の緑被率は、昭和45年に約50%であったものが平成16年には約31%となり、現在では、毎年約1000畝(日産スタジアム15.5個分/課税地目ベース)の山林・農地などの緑が失われています。そこで、緑の減少に歯止めをかけ、緑豊かな横浜を次世代に継承するため、「横浜みどりアップ計画」(新規・拡充施策)が策定されました。

この計画は、「樹林地を守る」「農地を守る」「緑をつくる」の3つの分野で取り組みを進め、将来にわたって緑の総量(緑被率)31%の維持・向上を図るものです。都市農業の振興や地産地消の促進、街中緑化の推進、街路樹の良好な育成なども盛り込まれています。

財源確保のため

横浜みどり税条例を制定

この横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)を着実に推進するため必要な財源として、横浜みどり税が創設されました。

◆横浜みどり税

課税方式…市民税(個人・法人)均等割超過課税方式
税 率…(個人)年間900円
(法人)現行の年間均等割額の9%相当額

実施期間…平成21年度から5年間

※2年間は利益計上のない法人は除く。

厳しい経済情勢から大幅減額へ

税制研究会の最終報告では1千300円と試算された金額が、現下の極めて厳しい経済情勢を踏まえ、政策施行に必要な最低限の900円へ減額、また、低所得者や利益計上のない法人の非課税化など、公明党横浜市会議員団が求めていた一定の配慮がなされた横浜みどり税条例案が、昨年12月、市会に提出されたところです。



市内の農業専用地区を視察

平成21年度予算要望書を提出



中田市長に要望書を提出

昨年、横浜市の平成21年度の予算編成にあたり、46項目の最重要要望と178項目の重点要望からなる予算要望書を、中田宏横浜市長に提出しました。

主な項目は、中小企業の資金繰りの円滑化、妊婦健診の14回無料化支援、新型インフルエンザ対策の全庁的取り組み、新エネルギー導入など、市民生活を守るための大胆な事業選択を強く訴えました。